

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画の見直し(案)について

1. 概要

南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例 (H24.12.21施行)

第10条 県は、震災対策を総合的かつ計画的に推進するため、県が実施する震災対策に関する施策をとりまとめた計画を作成するとともに、当該施策の進捗状況を管理するものとする。

地震対策行動計画(計画期間:H18~32年度、集中取組期間:H23~27年度)

毎年度、各施策の進捗状況を検証し、必要な場合、計画の見直しを行う。
また、検証・見直しにあたっては、外部の有識者からなる「徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画推進委員会」を設置し、委員からの意見や提言を適切に反映する。

今年度発生した熊本地震や鳥取中部地震を踏まえ見直しを行った。

2. 見直し状況

徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画(後期計画:H28~32年度)

取組数	見直し		見直し後 取組数
	新規	修正	
354	10件	8件	364件

<体系別 見直し一覧表>

項目名	取組数	新規	修正	見直し後
I 加速する地震津波対策	6	1		7
II 進化する「命を守る」対策	205	4	1	209
1 県民防災力の強化	52			52
2 緊急的な津波対策の推進	35		1	35
3 行政の災害対応能力の強化	67	3		70
4 被災者の迅速な救助・救出対策	39			39
5 災害時要援護者対策の推進	12	1		13
III 広がる生活の質(QOL)確保対策	83	5	4	88
1 災害医療の体制の強化	23			23
2 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	60	5	4	65
IV 進展する強靱な社会づくり	85		3	85
1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	34		2	34
2 地震に強いまちづくりの推進	51		1	51
V 立ちあがる復興まちづくり	6			6
総事業数(再掲含む)	385	10	8	395
総事業数(再掲除く)	354	10	8	364

【参考】進捗状況

(集中取組期間:H23~27年度)

取組数	進捗状況		
	達成	順調	要努力
395	173件(43.8%)	213件(53.9%)	9件(2.3%)

とくしまー0作戦地震対策行動計画(後期計画)見直し(案)【新規】

計 画

番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当課
----	------	-------	------	----	------	------	-----

I 加速する地震津波対策

1 地震津波対策の計画的な推進

1	1	1	中央構造線・活断層地震に係る被害想定策定	熊本地震を踏まえ、中央構造線・活断層地震に係る被害想定を策定し、活断層地震対策を促進する。	平成28年度末までに震度分布図公表 平成29年8月末までに被害想定公表	～H29公表	とくしまゼロ作戦課
---	---	---	----------------------	---	--	--------	-----------

II 進化する「命を守る」対策

3 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

2	2	31	鳥取県と締結している相互応援協定の見直し	熊本地震で顕在化した課題を踏まえ、「相互応援協定」を拡充(再締結)するため、マンパワー支援、物流支援、広域支援について見直し「進化したカウンターパート制による協定」として再締結する。	平成28年度に協定の見直し完了	～H28見直し	とくしまゼロ作戦課
3	2	31	鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化	鳥取県と締結している相互応援協定の災害対応業務の標準化について機会あるごとに見直しを行う	—	～H32推進	とくしまゼロ作戦課
4	2	31	沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備促進	津波による分断・孤立が懸念される海陽町穴喰地区において、阿南安芸自動車道の整備と合わせて、防災拠点施設となる地域防災公園の整備を促進する。	—	～H32促進	とくしまゼロ作戦課 高規格道路課 南部総合県民局

5 災害時要援護者対策の推進

5	2	5	要支援発達障がい者に係る要支援者名簿の作成及び支援対策の推進	要支援発達障がい者の安否確認、支援ニーズの把握のため、要支援者名簿の作成を行う。また、民生委員や自主防災組織等との連携により支援対策を推進するための研修会等を開催する。	—	～H32推進	発達障がい者総合支援センター
---	---	---	--------------------------------	--	---	--------	----------------

III 広がる生活の質(QOL)確保対策

2 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

6	3	21	非構造部材の安全対策の促進	熊本地震を踏まえ、避難所の非構造部材の安全対策を促進する。	—	～H32促進	とくしまゼロ作戦課
7	3	21	災害時医薬品等供給体制づくりの推進	熊本地震の課題を踏まえ、徳島県災害時医薬品等供給マニュアル、災害時医薬品等供給及び薬剤師派遣手順について見直しを行い、適切な医薬品等供給体制づくりを推進する。	平成28年度に徳島県災害時医薬品等供給マニュアル等を改訂	H28改訂 ～H32推進	業務課

(3) ライフライン対策の推進

8	3	23	工業用水道における活断層地震に対する備え	活断層直上の工業用水道管路について、被災時の早期復旧のため、資機材(工業用水管、継手など)を追加配備する	—	～H29年度	経営企画戦略課
---	---	----	----------------------	--	---	--------	---------

(4) 生活環境対策の促進

9	3	24	徳島県災害時快適トイレ計画の策定	大規模災害発生時には、トイレ環境が悪化することから、トイレ計画を策定し、トイレの確保や環境改善を促進する。	平成28年度末までに計画策定	～H28策定	とくしまゼロ作戦課
---	---	----	------------------	---	----------------	--------	-----------

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

10	3	25	住家被害認定調査職員の養成	大規模災害発生時に住家被害認定を行える人材を養成するため、県・市町村の税務職員等に対し、研修を実施します。	研修実施2回/年	～H32推進	とくしまゼロ作戦課
----	---	----	---------------	---	----------	--------	-----------

とくしまー〇作戦地震対策行動計画(後期計画)見直し(案)【修正】

計画							課室名
ページ番号	重点項目	分野別項	取り組み	内容	数値目標	計画期間	

II 進化する「命を守る」対策

2 緊急的な津波対策の推進

(3)津波避難困難地域の解消

24	2	23	県営住宅への津波避難機能の付加	<p>県営住宅に津波避難機能を付加し、津波避難困難地域の解消を図るとともに、市町村や民間施設へのモデル的役割も果たす。 ※集約化事業・津波避難ビル整備モデル事業→</p> <p>県営住宅に津波避難機能を付加し、津波避難困難地域の解消を図るとともに、市町村や民間施設へのモデル的役割も果たす。 ※集約化事業・津波避難ビル整備モデル事業(27年度に整備)</p>	-	~H32推進→ ~H32維持管理	住宅課
----	---	----	-----------------	---	---	---------------------	-----

III 広がる生活の質(QOL)確保対策

2 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1)避難所運営体制等の整備

65	3	21	地域SNSの登録促進	「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進する。	<地域SNS登録数300グループ(H30)>→ <地域SNS登録数 1050グループ(H28)1100グループ(H29)、1150グループ(H30)1200グループ(H31)>	~H32推進 「期間変更なし」	とくしまゼロ作戦課
65	3	21	被災児童保育ボランティアの養成	災害時に、避難所等において適切な保育が実施できるよう、子育て支援者を対象とした研修会を開催し、保育ボランティアを養成する。	40人養成/年→31年度までに70人	~H32推進 「期間変更なし」	次世代育成・青少年課

(3) ライフライン対策の推進

70	3	23	集落排水施設の機能強化	老朽化した集落排水施設への地震による被害を防止・軽減するため、施設の機能強化を進める。	<p><機能強化を実施した農業集落排水の機能強化対策地区数 H27:10地区 → H32:15地区>→</p> <p><機能強化を実施した農業集落排水の機能強化対策地区数 H27:11地区 → H32:15地区></p>	~H32整備 「期間変更なし」	水・環境課
----	---	----	-------------	---	--	--------------------	-------

(4)生活環境対策の促進

75	3	25	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	被災市町村において、迅速に応急仮設住宅を建設し、円滑な入居等を得るようにするため、市町村に対してマニュアルの周知を図る。 →被災市町村において、迅速に応急仮設住宅を建設し、円滑な入居等運用が行えるよう、市町村や協力団体等の役割や手順等を整理したマニュアルを市町村へ周知を図る。<25年度に策定>	-	~H32整備→ ~H32周知促進	住宅課
----	---	----	--------------------------	--	---	---------------------	-----

IV 進展する強靱な社会づくり

1 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1)企業における防災対策の推進

79	4	11	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース整備の推進→ 各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの提供	各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)の整備を推進する。→各商工団体における講習会等を通じて、各企業による支援可能情報等を集約化したデータベース(災害支援ネットワーク)を提供する。	-	~H32実施 「期間変更なし」	商工政策課
80	4	11	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	(業務課)毒物劇物の取扱・保管管理について指導啓発を行い、2次災害防止を図る。	・事業所の指導300件/年 → 150件/年	~H32実施 「期間変更なし」	業務課

(2)地震に強いまちづくりの推進

87	4	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発	耐震改修促進税制(所得税の税額控除及び固定資産税の減額措置)について周知し、活用を促進する。	-	~H30推進→ ~H32推進	住宅課建築指導室
----	---	----	------------------	--	---	-------------------	----------

平成27年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						
No	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	H27末達成度	課室名

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	とくしまゼロ作戦課
2	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	関係各課
3	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	とくしまゼロ作戦課
4	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	達成	とくしまゼロ作戦課
5	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	達成	とくしまゼロ作戦課
6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	達成	とくしまゼロ作戦課
7	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	達成	とくしまゼロ作戦課
8	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用推進		達成	とくしまゼロ作戦課
9	1	1	国土強靱化地域計画の策定	26年度に策定	達成	とくしまゼロ作戦課

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

10	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課
11	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課
12	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課
13	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

14	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	達成	防災人材育成センター
15	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		順調	防災人材育成センター
16	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	防災人材育成センター
17	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	防災人材育成センター

18	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		順調	とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 男女参画・人権課
19	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
20	2	11	「とくしまー〇(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	防災人材育成センター
21	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	順調	防災人材育成センター
22	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	順調	防災人材育成センター
23	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催150回/年	順調	防災人材育成センター
24	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	1回公募/年	順調	防災人材育成センター
25	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	達成	とくしまゼロ作戦課
26	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	順調	とくしまゼロ作戦課
27	2	11	火災予防啓発の推進		順調	消防保安課
28	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進		順調	防災人材育成センター
29	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	達成	教育文化政策課

(2) 学校における防災教育の推進

30	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	達成	体育学校安全課
31	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	達成	生涯学習政策課
32	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	順調	体育学校安全課
33	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	順調	体育学校安全課
34	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		達成	体育学校安全課
35	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	防災人材育成センター
36	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	達成	防災人材育成センター
37	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	達成	防災人材育成センター
38	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに600人登録	達成	防災人材育成センター
39	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		達成	防災人材育成センター
40	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回/年(H26)	順調	南部総合県民局

41	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	達成	西部総合県民局
42	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	達成	体育学校安全課
43	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	体育学校安全課
44	2	12	防災スペシャリストティチャーの養成	26年度から養成	達成	総合教育センター生涯学習課

(3) 防災を担う人材の育成

45	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	達成	防災人材育成センター
46	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
47	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
48	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計700人	順調	防災人材育成センター
49	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		順調	防災人材育成センター
50	2	13	市町村が行う人材養成の支援		順調	防災人材育成センター
51	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	達成	防災人材育成センター
52	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
53	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	達成	消防保安課
54	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		順調	消防保安課
55	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-15と同じ)		順調	薬務課 長寿いきがい課 広域医療課 保健福祉政策課
56	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	25年度に創設し100名以上を登録	順調	体育学校安全課

(4) 自主防災組織の充実強化

57	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	要努力	防災人材育成センター
58	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	とくしまゼロ作戦課
59	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	防災人材育成センター
60	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		順調	南部総合県民局 西部総合県民局
61	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	要努力	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
62	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		順調	防災人材育成センター

63	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
64	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		順調	防災人材育成センター
65	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	達成	管財課

(5) 災害ボランティア活動の促進

66	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	順調	防災人材育成センター 県民環境政策課
67	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	順調	防災人材育成センター 県民環境政策課
68	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	達成	地域福祉課
69	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	達成	地域福祉課
70	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	防災人材育成センター
71	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	順調	地域福祉課 県民環境政策課
72	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	防災人材育成センター

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

73	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調	とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室
74	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調	住宅課建築指導室
75	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的開催	達成	住宅課建築指導室
76	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	達成	住宅課建築指導室
77	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率100%	順調	住宅課建築指導室
78	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	順調	住宅課建築指導室
79	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	順調	住宅課建築指導室
80	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	順調	住宅課建築指導室
81	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調	住宅課建築指導室
82	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		順調	住宅課建築指導室
83	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	診断義務付け建築物への補助制度創設市町数 H21:4市町 → H27:10市町	達成	住宅課建築指導室
84	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		順調	林業戦略課次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室

85	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	順調	とくしまゼロ作戦課
86	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	達成	とくしまゼロ作戦課

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

87	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	要努力	とくしまゼロ作戦課
88	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	達成	都市計画課
89	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	要努力	施設整備課
90	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	要努力	総務課 施設整備課
91	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	順調	市町村課
92	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	達成	住宅課
93	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
94	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	達成	営繕課
95	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	達成	広域医療課 病院局経営企画課
96	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		順調	地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課 子ども・子育て支援室
97	2	22	文化財の耐震化の促進		順調	教育文化政策課

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

98	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		順調	住宅課建築指導室
99	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調	住宅課建築指導室
100	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		順調	住宅課建築指導室
101	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調	都市計画課
102	2	23	危険造成宅地の増加防止		達成	都市計画課
103	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-33-10と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	順調	とくしまゼロ作戦課 住宅課
104	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	達成	道路整備課
105	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		達成	農山漁村振興課

106	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	達成	都市計画課
107	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(港湾地域におけるオープンスペースの整備)		達成	運輸政策課
108	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	26年度に都市計画決定	要努力	都市計画課
109	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに7区域を見直し	順調	都市計画課
110	2	23	「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定・見直し12市町	順調	都市計画課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

111	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		達成	運輸政策課
112	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		順調	農山漁村振興課
113	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	河川整備課
114	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	運輸政策課
115	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	農山漁村振興課
116	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	農業基盤課
117	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	達成	森林整備課
118	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		順調	運輸政策課
119	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		順調	河川整備課 水資源・流域振興室
120	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	達成	河川整備課 運輸政策課
121	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		達成	河川整備課 運輸政策課
122	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	河川整備課
123	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	順調	農業基盤課
124	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	順調	農業基盤課

(5) 液状化対策の推進

125	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		達成	とくしまゼロ作戦課
126	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課

127	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		達成	とくしまゼロ作戦課
128	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		達成	運輸政策課
129	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		順調	農山漁村振興課
130	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4.2-35-3と同じ)		順調	運輸政策課

(6) 土砂災害対策の促進

131	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:22,100戸 → 平成27年度までに累計22,900戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全 (期間内保全人家:800戸)	達成	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
132	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所を実施	達成	砂防防災課
133	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	達成	砂防防災課
134	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調	砂防防災課
135	2	26	深層崩壊対策の推進		順調	砂防防災課

(1) 津波避難意識の向上

136	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	順調	防災人材育成センター
137	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		順調	防災人材育成センター
138	2	31	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	防災人材育成センター
139	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	順調	南部総合県民局
140	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		達成	とくしまゼロ作戦課
141	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	とくしまゼロ作戦課
142	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	達成	水産振興課
143	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		達成	とくしまゼロ作戦課
144	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成	とくしまゼロ作戦課
145	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	達成	とくしまゼロ作戦課
146	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調	とくしまゼロ作戦課
147	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		達成	道路整備課

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

148	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	達成	とくしまゼロ作戦課
149	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	達成	とくしまゼロ作戦課
150	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	とくしまゼロ作戦課
151	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南部総合県民局
152	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	達成	とくしまゼロ作戦課
153	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	河川整備課 運輸政策課

(3) 津波避難困難地域の解消

154	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	とくしまゼロ作戦課
155	2	33	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援		順調	とくしまゼロ作戦課
156	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	達成	とくしまゼロ作戦課 森林整備課
157	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	達成	とくしまゼロ作戦課
158	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	順調	砂防防災課 南部総合県民局
159	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	高規格道路課
160	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		達成	運輸政策課
161	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		達成	水産振興課
162	2	33	津波避難ビルの指定の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
163	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	達成	とくしまゼロ作戦課
164	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	順調	とくしまゼロ作戦課 住宅課
165	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	達成	南部総合県民局
166	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		達成	住宅課

(4) 津波情報等伝達体制の強化

167	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	とくしまゼロ作戦課
168	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		達成	とくしまゼロ作戦課

169	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		達成	とくしまゼロ作戦課
170	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		達成	とくしまゼロ作戦課
171	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	達成	とくしまゼロ作戦課
172	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		順調	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局
173	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		順調	障がい福祉課

(5) 海岸保全施設の整備推進

174	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定		達成	河川整備課 運輸政策課 農業基盤課 農山漁村振興課
175	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	河川整備課
176	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	運輸政策課
177	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	農山漁村振興課
178	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	順調	農業基盤課
179	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	達成	森林整備課
180	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		順調	運輸政策課
181	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		順調	河川整備課 水資源・流域振興室
182	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	達成	河川整備課 運輸政策課
183	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		達成	河川整備課 運輸政策課
184	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	河川整備課
185	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		順調	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課
186	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		順調	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課
187	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		順調	運輸政策課
188	2	35	放置艇等対策の推進		順調	河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

189	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	達成	とくしまゼロ作戦課
190	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
191	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	とくしまゼロ作戦課
192	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	とくしまゼロ作戦課
193	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	南部総合県民局
194	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	とくしまゼロ作戦課
195	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	南部総合県民局 西部総合県民局
196	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		順調	砂防防災課 河川整備課
197	2	41	市町村における受援体制整備の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
198	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		順調	地域振興課
199	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		順調	消防保安課 地域課
200	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	とくしまゼロ作戦課 施設整備課 南部総合県民局
201	2	41	市町村消防体制の充実強化		順調	消防保安課
202	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	順調	消防保安課
203	2	41	消防学校における教育訓練の充実		順調	防災人材育成センター
204	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用		順調	警備課
205	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		順調	警備課
206	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	達成	警備課
207	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		順調	防災人材育成センター
208	2	41	県職員の「防災士資格取得」の促進	26年度から実施	達成	人事課
209	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		順調	とくしまゼロ作戦課
210	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人/年	順調	職員厚生課

211	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	職員厚生課
212	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	職員厚生課
213	2	41	災害時の保健所間のバックアップ体制(公衆衛生支援チーム(仮称))の構築	26年度に設置	達成	保健福祉政策課

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

214	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		順調	管財課
215	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		順調	とくしまゼロ作戦課
216	2	42	警察施設の防災拠点機能の強化		順調	拠点整備課
217	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		順調	会計課 警備課
218	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	25年度に「自動車運転免許センター」を整備	達成	拠点整備課
219	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		達成	道路整備課
220	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	28年度に整備	順調	病院局経営企画課
221	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	達成	病院局経営企画課
222	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		達成	とくしまゼロ作戦課
223	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	達成	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局
224	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	26年度に基本構想策定	達成	都市計画課 西部総合県民局
225	2	42	市町村振興資金貸付金(とくしま強化推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	市町村課

(3) 防災訓練の充実強化

226	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	とくしまゼロ作戦課
227	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	とくしまゼロ作戦課
228	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	とくしまゼロ作戦課
229	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	とくしまゼロ作戦課
230	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	消防保安課 地域課
231	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	達成	消防保安課
232	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	警備課

233	2	43	警察の災害警備訓練の実施		順調	警備課
234	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	達成	企業支援課

(4) 防災情報・通信体制の強化

235	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	達成	とくしまゼロ作戦課
236	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	24年度から運用	達成	とくしまゼロ作戦課
237	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	達成	とくしまゼロ作戦課
238	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	達成	危機管理政策課
239	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	達成	とくしまゼロ作戦課
240	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	とくしまゼロ作戦課
241	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		順調	とくしまゼロ作戦課
242	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		達成	とくしまゼロ作戦課
243	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		達成	とくしまゼロ作戦課
244	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	達成	とくしまゼロ作戦課
245	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		達成	警備課
246	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		順調	道路整備課 砂防防災課 運輸政策課 河川整備課
247	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築	達成	情報システム課
248	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
249	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		順調	消防保安課
250	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	達成	経営企画戦略課

(5) 広域的な連携強化

251	2	45	他都道府県との相互連携の強化		順調	とくしまゼロ作戦課
252	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		順調	とくしまゼロ作戦課
253	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	達成	とくしまゼロ作戦課
254	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	達成	とくしまゼロ作戦課

255	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	達成	とくしまゼロ作戦課
256	2	45	高速道路会社との連携強化		達成	高規格道路課
257	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	達成	経営企画戦略課
258	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	達成	教育文化政策課

(6) 行政の業務継続体制の確保

259	2	46	県庁BCPIによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	達成	危機管理政策課 関係各課
260	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		達成	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 関係各課
261	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	達成	情報システム課
262	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	26年度に実証実験を実施	達成	人事課
263	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	順調	西部総合県民局
264	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	達成	会計課
265	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	危機管理政策課
266	2	46	「住民データ」の保護の促進		順調	地域振興課
267	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	達成	警備課
268	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		順調	運輸政策課
269	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	順調	とくしまゼロ作戦課

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

270	2	51	メディカルコントロール体制の充実		順調	消防保安課
271	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	消防保安課 警備課
272	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		順調	広域医療課
273	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		順調	広域医療課
274	2	51	戦略的災害医療プロジェクトの推進	26年度に実証実験 27年度に構築	達成	とくしまゼロ作戦課
275	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		順調	広域医療課

276	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チーム	達成	広域医療課
277	2	51	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成	26年度にDPAT先遣隊を整備	達成	健康増進課
278	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		順調	広域医療課
279	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	達成	広域医療課
280	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	広域医療課
281	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	達成	広域医療課
282	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	達成	薬務課
283	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	達成	薬務課
284	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		順調	薬務課 長寿いきがい課 広域医療課 保健福祉政策課 子ども・子育て支援室
285	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	達成	広域医療課 病院局経営企画課
286	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		達成	広域医療課
287	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	病院局経営企画課

(2) 孤立化対策の推進

288	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
289	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	要努力	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局
290	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		順調	砂防防災課 道路整備課
291	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	達成	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 施設整備課
292	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	達成	道路整備課
293	2	52	「路面对空標示」の整備推進		達成	道路整備課
294	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	とくしまゼロ作戦課 施設整備課 南部総合県民局
295	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
296	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	達成	西部総合県民局

(3) 緊急輸送体制の整備推進

297	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	達成	道路整備課
298	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	達成	道路整備課
299	2	53	津波迂回ルート of 整備の推進	2路線の整備を推進	順調	道路整備課
300	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面対策50カ所以上を整備	達成	道路整備課
301	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	高規格道路課
302	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	高規格道路課
303	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	達成	農業基盤課 森林整備課
304	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	道路整備課
305	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	交通規制課
306	2	53	船舶等による輸送体制の充実		順調	次世代交通課 運輸政策課
307	2	53	海上からの輸送ルートの検討		順調	運輸政策課
308	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	とくしまゼロ作戦課
309	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	達成	交通規制課
310	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年	順調	運転免許課
311	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	砂防防災課 道路整備課
312	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	砂防防災課

6 災害時要援護者対策の推進

313	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		達成	地域福祉課
314	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		達成	地域福祉課
315	2	60	避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		順調	地域福祉課
316	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		順調	障がい福祉課
317	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		順調	地域福祉課
318	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		順調	障がい福祉課 長寿いきがい課 子ども・子育て支援室

319	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		順調	障がい福祉課
320	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	順調	障がい福祉課
321	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障がい者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	達成	発達障がい者総合支援センター
322	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	達成	西部総合県民局
323	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	とくしまゼロ作戦課
324	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		達成	観光政策課
325	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	とくしまゼロ作戦課
326	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成	国際戦略課
327	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	達成	砂防防災課
328	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	達成	南部総合県民局

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

329	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	達成	とくしまゼロ作戦課 保健福祉政策課
330	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	達成	地域福祉課
331	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		達成	水・環境課
332	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	達成	男女参画・人権課
333	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	順調	次世代育成・青少年課
334	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		順調	住宅課建築指導室
335	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	達成	施設整備課
336	3	1	避難所の機能強化の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
337	3	1	避難所等の通信機能強化の推進	26年度に整備	順調	地域振興課
338	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		順調	体育学校安全課
339	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成	感染症・疾病対策室
340	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		達成	健康増進課

341	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		順調	動物愛護管理センター
342	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調	動物愛護管理センター
343	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調	動物愛護管理センター
344	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		順調	動物愛護管理センター

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

345	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調	防災人材育成センター
346	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
347	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		順調	農林水産政策課 経営推進課 もうかるブランド推進課 企業支援課
348	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	達成	とくしまゼロ作戦課
349	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調	とくしまゼロ作戦課
350	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		順調	とくしまゼロ作戦課
351	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	26年度に確保	順調	とくしまゼロ作戦課
352	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		順調	とくしまゼロ作戦課

(3) ライフライン対策の推進

353	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調	危機管理政策課
354	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調	とくしまゼロ作戦課
355	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	要努力	消防保安課
356	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	順調	安全衛生課
357	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	要努力	安全衛生課
358	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成	安全衛生課
359	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成	安全衛生課
360	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	達成	安全衛生課
361	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	順調	水・環境課

362	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	達成	水・環境課
363	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		順調	水・環境課
364	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業:〈H22:90.9% → 建築施設27年度完了〉〈H22:56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業:〈建築施設21年度完了〉 〈H22:70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業:〈土木施設21年度完了〉	順調	経営企画戦略課
365	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	達成	経営企画戦略課
366	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	達成	経営企画戦略課
367	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	達成	経営企画戦略課
368	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	達成	経営企画戦略課

(4) 生活環境対策の促進

369	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	28年度までに全市町村が見直しを実施	順調	環境指導課
370	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	26年度に県災害廃棄物処理計画の見直しを実施	達成	環境指導課
371	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	環境指導課
372	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	達成	環境管理課 建設管理課
373	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		達成	消防保安課
374	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		順調	感染症・疾病対策室
375	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-11)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成	感染症・疾病対策室
376	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		順調	感染症・疾病対策室
377	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	捜査第一課
378	3	4	遺体の検視用資機材の整備		順調	捜査第一課

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

379	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	達成	住宅課建築指導室 都市計画課
380	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	住宅課建築指導室

381	3	5	県及び市町村の情報提供を行うとともに、住宅の空き情報の充実に努めた。		順調	住宅課
382	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供)		順調	住宅課
383	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	順調	とくしまゼロ作戦課
384	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	達成	とくしまゼロ作戦課 住宅課
385	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		順調	防災人材育成センター
386	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	達成	保健福祉政策課
387	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		達成	健康増進課
388	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		順調	体育学校安全課学校政策課
389	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		順調	学校政策課
390	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		達成	人権教育課
391	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	達成	特別支援教育課
392	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に係る要望		順調	とくしまゼロ作戦課
393	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	とくしまゼロ作戦課

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

394	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	達成	商工政策課
395	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		順調	建設管理課建設業振興指導室
396	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-9と同じ)		順調	運輸政策課
397	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		達成	企業支援課
398	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	達成	企業支援課
399	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	商工政策課
400	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	順調	企業支援課
401	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	企業支援課
402	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		達成	商工政策課

403	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	防災人材育成センター
404	4	1	率先避難企業の促進		順調	商工政策課
405	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	消防保安課
406	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	環境管理課
407	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	順調	環境管理課
408	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	薬務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

409	4	2	農業版BCP(業務継続計画)の策定	26年度に策定	達成	農山漁村振興課 経営推進課
410	4	2	除塩対策実証実験の実施	24～26年度に実施	達成	経営推進課
411	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	達成	農山漁村振興課
412	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		順調	農山漁村振興課
413	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		順調	畜産振興課 経営推進課
414	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		達成	水産振興課
415	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)		達成	水産振興課
416	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	農林水産政策課 水産振興課 農山漁村振興課
417	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		順調	林業戦略課次世代プロジェクト推進室
418	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		順調	農林水産政策課

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

419	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	達成	環境首都課 自然エネルギー推進室
420	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	農山漁村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

421	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	とくしまゼロ作戦課
-----	---	---	----------------------------	--	----	-----------

422	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	とくしまゼロ作戦課
423	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	達成	とくしまゼロ作戦課
424	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	とくしまゼロ作戦課
425	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	順調	農山漁村振興課
426	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	順調	農山漁村振興課

防災・復興対策の推進状況（令和5年度）

項目	進捗状況	担当課	備考	進捗率	備考
南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	とくしまゼロ作戦課			
事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	とくしまゼロ作戦課			
各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		とくしまゼロ作戦課			
地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	農山漁村振興課			
津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	農山漁村振興課			

防災・復興対策の推進状況（令和5年度）

防災・復興対策の推進状況（令和5年度）

--	--	--	--	--	--